



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月11日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 長谷エコーポレーション
コード番号 1808 URL <http://www.haseko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大栗 育夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報IR部 担当 (氏名) 岡田 裕

TEL 03-3456-3900

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	112,511	13.5	4,303	△9.7	3,797	△12.3	2,656	5.3
23年3月期第1四半期	99,120	1.8	4,766	53.1	4,328	33.3	2,523	59.1

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 3,067百万円 (25.9%) 23年3月期第1四半期 2,437百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	1.66	1.25
23年3月期第1四半期	1.56	1.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	447,065	99,864	22.3
23年3月期	457,487	97,478	21.3

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 99,727百万円 23年3月期 97,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	235,000	14.2	8,500	△21.6	7,000	△25.5	3,000	△58.5	1.78
通期	495,000	12.4	23,000	△1.4	18,000	△5.9	9,000	△11.2	5.55

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	1,503,971,989 株	23年3月期	1,503,971,989 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	797,183 株	23年3月期	796,229 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	1,503,175,357 株	23年3月期1Q	1,503,201,233 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.4「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetにて同日開示しております。また、当社ホームページにて同日に掲載しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
23年3月期 第1回B種優先株式	—	0.00	—	7.55	7.55	680
24年3月期 第1回B種優先株式	—					—
24年3月期(予想) 第1回B種優先株式		0.00	—	7.25	7.25	653

(注) 第1回B種優先株式に係る平成24年3月期(予想)配当金は、平成23年4月1日及びその直後の10月1日の2時点における「日本円TIBOR(6ヶ月物)」の平均値に基づき優先配当年率が計算され、本資料発表日現在では、平成23年4月1日時点の「日本円TIBOR(6ヶ月物)」に基づく優先配当年率により算出しているため、今後変動する可能性があります。

「期中平均株式数(連結)」

	23年3月期第1四半期(累計)	24年3月期第1四半期(累計)
	株	株
普通株式	1,503,201,233	1,503,175,357
優先株式	90,000,000	90,000,000
第1回B種優先株式	(90,000,000)	(90,000,000)

「期末発行済株式数(連結)」

	23年3月期	24年3月期第1四半期(累計)
	株	株
普通株式	1,503,175,760	1,503,174,806
優先株式	90,000,000	90,000,000
第1回B種優先株式	(90,000,000)	(90,000,000)

「1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績」 指標算式

○1株当たり四半期純利益

四半期純利益 - 普通株主に帰属しない金額※

期中平均普通株式数

○潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

四半期純利益 - 普通株主に帰属しない金額※ + 利益調整額※

期中平均普通株式数 + 潜在株式数(普通株式増加数)

「3. 平成24年3月期の連結業績予想」 指標算式

○1株当たり予想第2四半期(累計)・通期当期純利益

予想第2四半期(累計)・通期当期純利益 - 普通株主に帰属しない金額※

当期末発行済普通株式数

※ 第1回B種優先株式に係る優先配当金見込額(累積型)。なお、本資料発表日現在では、平成23年4月1日時点での「日本円TIBOR(6ヶ月物)」に基づく優先配当年率により算出しているため、今後変動する可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
3. 補足情報	13
(1) 個別受注実績	13
(2) 個別受注予想	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による被害とその後の電力不足等により、企業の生産活動の停滞や消費の自粛など景気に大きな影響があり、一部持ち直しの動きが見られるものの、夏場の電力不足、原油価格の高騰、世界経済の減速、円高などの懸念材料もあることから引き続き予断を許さない状況が続いています。

マンション市場において、新規供給は震災の影響により低調で、首都圏は前年同期比20.2%減の9,673戸、近畿圏でも同14.6%減の4,784戸となりましたが、販売は順調に推移し、当第1四半期連結累計期間の初月販売率は首都圏で78.5%、近畿圏は74.8%と70%を上回りました。加えて、在庫削減も順調に進み、当第1四半期連結会計期間末の分譲中戸数は首都圏で4,646戸、近畿圏で2,916戸となりました。特に、近畿圏は平成2年10月以来の2,000戸台と過去と比較しても低水準となりました。

このような中、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高1,125億円（前年同期比13.5%増）、営業利益43億円（同9.7%減）、経常利益38億円（同12.3%減）、四半期純利益は27億円（同5.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

設計施工関連事業

設計施工関連事業においては、震災発生以降、新規供給予定物件の発売活動自粛や延期、また営業時間の短縮等の影響により新規供給戸数は低調となりました。また、販売については、一次取得者向け住戸の品薄感が出ている地域もあるなど順調に推移しており、各事業主の取組み意欲は慎重姿勢から改善傾向にありますが、人手不足による労務費の先高感、夏場の電力不足など、今後については依然として予断を許さない状況にあります。

このような中、分譲マンション新築工事の受注は、首都圏で200戸以上の大規模物件5件を含む10件、近畿圏で200戸以上の大規模物件1件を含む5件、東西合計で15件となりました。1,000戸を超える大規模物件として、旧横浜プリンスホテル跡地の大規模複合開発計画の一部である「(仮称)横浜プリンスホテル跡地開発計画 新築工事(建築分譲棟工事)」(横浜市磯子区、1,234戸)を受注しました。

完成工事につきましては、分譲マンション5件の他に、「(仮称)富士見一丁目計画オフィス棟」(東京都千代田区、事務所ビル)が竣工・引渡しを行いました。

設計監理では、顧客ニーズ・市場状況・社会動向を常に考慮し、ハード・ソフト両面における更なる技術力の向上に努め、それぞれの立地環境に調和した都市デザインと、快適で安心・安全な住空間を創出し、優れた商品づくりを目指しております。

首都圏では、大規模プロジェクトならではの多彩な共用施設を完備した「グレースシアガーデンたまプラーザ」(川崎市宮前区、384戸)他、近畿圏では、マンションの基本性能を重視し、多彩なセレクトメニューで自分流の住まいを実現する「Be-Liv」を採用した「アルファスマート園田」(兵庫県尼崎市、108戸)が竣工しました。前期より設計監理受注が回復傾向にあったことにより、設計監理の売上は大きく増加しました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高652億円（前年同期比1.5%減）、営業利益46億円（同8.6%減）となりました。

当期の主な受注及び完成工事は以下のとおりです。

【主な受注工事】

名称	所在	規模
(仮称)横浜プリンスホテル跡地開発計画 新築工事(建築分譲棟工事)	横浜市磯子区	1,234戸
ザ・パークハウス青砥	東京都葛飾区	528戸
ルミナリータワー池袋	東京都豊島区	219戸
(仮称)西区江戸堀三丁目集合住宅	大阪市西区	200戸
プレミスト庄内通	名古屋市西区	107戸

【主な完成工事】

名称	所在	規模
グレースシアガーデンたまプラーザ	川崎市宮前区	384戸
パークホームズグランファーストB棟	川崎市川崎区	76戸
アルファスマート園田	兵庫県尼崎市	108戸

不動産関連事業

不動産関連事業におけるマンション分譲では、事業主として、仕様・設備・プランなどを多様な選択肢からお選びいただく「E-label（えらべる）」システムや家事を楽にする間取り・空間・暮らしアイテムで「主婦が快適に暮らすための心配りがある住まい」をコンセプトにした「ミセスマインド」等の採用物件、並びに、いいものをつくってきちんと手入れし、長く大切に使う“ロングクオリティ・マンション”（LQM）を推進する物件等を販売し、「長期優良住宅」の認定を取得した「ブランシエラ浦和」（さいたま市浦和区、69戸）等2物件の完成、引渡しを行いました。

その他、マンション事業用地の売却が増加し、マンション販売受託では、震災の影響を受けモデルルーム来訪者数・契約戸数ともに減少したものの、引渡戸数は増加しました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高234億円（前年同期比160.1%増）、営業利益1億円（前年同期は営業損失2億円）となりました。

当期の主な販売受託及び分譲事業物件は以下のとおりです。

【主な販売受託物件】

名称	所在	規模
東京フリーダムプロジェクト （グランマークスツインフォート）	東京都足立区	248戸
志木の杜レジデンス	埼玉県志木市	319戸
ルネ花小金井	東京都小平市	302戸
アトレ塚口ローレルコート	兵庫県尼崎市	196戸
セントアース	愛知県愛知郡長久手町	346戸

【主な分譲事業物件】

名称	所在	規模
志木の杜レジデンス	埼玉県志木市	319戸
ステーションテラス若葉	埼玉県鶴ヶ島市	174戸
ブランシエラ浦和	さいたま市浦和区	69戸
セントアース	愛知県愛知郡長久手町	346戸
ブランシエラ吹田片山公園	大阪府吹田市	114戸

住宅関連サービス事業

住宅関連サービス事業において、マンション建物管理では、分譲マンションの供給が低調な状況で、各事業主のストック重視の傾向が強まり、受注競争が激しく新たな管理受託は非常に厳しい環境となっていますが、サービスレベルの向上による顧客満足度を高め、当社施工物件以外の管理受託にも注力すること等により、管理受託戸数増大に努めております。

今後の市場拡大が予想される修繕工事では、当社が施工を行った50万戸のストックに対する効率的な受注体制確立とグループの技術力を生かすための組織再編を実施し、大規模修繕工事部門と専有部の修繕工事部門を一体運営体制としました。

マンション賃貸管理では、運営戸数、受託戸数の獲得に注力しておりますが、新規供給が低調となっているため、運営戸数は横ばいとなりました。なお、社宅管理代行はサービスメニューの強化などが奏効して順調に戸数を伸ばしております。

シニアリビング事業では、高齢者向けサービス付マンションを展開しており、「センチュリーシティ常盤台」、「センチュリーシティ都島」も含め全物件を、高い稼働率で運営しております。また、保険代理店事業では契約件数が増加し、印刷事業でも順調に業績を伸ばしました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高209億円（前年同期比2.9%増）、営業利益10億円（同3.2%減）と価格競争の激化等により減益となりました。

その他

ハワイ州オアフ島で推進中の海外事業では、前年に連邦政府の住宅購入減税があったため、戸建住宅の契約件数は減少しました。ホテル事業では、震災による影響は概ね見込み通りであり、各ホテル共に業績は回復しつつあります。

以上の結果、海外事業及びホテル事業においては、売上高40億円（前年同期比4.1%減）、営業損失3億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の連結総資産は、前連結会計年度末に比べ104億円減少し、4,471億円となりました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等及び販売用不動産並びに不動産事業支出金が減少したことによるものであります。

連結総負債は、前連結会計年度末に比べ128億円減少し、3,472億円となりました。これは主に、支払手形・工事未払金等及び長期借入金が増加したことによるものであります。

連結純資産は、前連結会計年度末に比べ24億円増加し、999億円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ7億円増加し、824億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、68億円の資金の増加（前年同期は111億円の資金の減少）となりました。これは主に、たな卸資産の減少による資金の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億円の資金の減少（前年同期は4億円の資金の減少）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、51億円の資金の減少（前年同期は14億円の資金の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入・返済による資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	82,034	82,606
受取手形・完成工事未収入金等	83,970	78,712
未成工事支出金等	7,708	9,179
販売用不動産	30,953	26,879
不動産事業支出金	52,289	48,319
開発用不動産等	38,424	38,859
繰延税金資産	9,501	9,088
その他	10,374	11,872
貸倒引当金	△1,052	△865
流動資産合計	314,202	304,649
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	84,002	83,941
機械、運搬具及び工具器具備品	10,476	10,472
土地	42,356	42,340
建設仮勘定	95	95
減価償却累計額	△38,539	△39,052
有形固定資産合計	98,389	97,796
無形固定資産		
借地権	2,194	2,194
のれん	3,996	3,867
その他	850	777
無形固定資産合計	7,040	6,838
投資その他の資産		
投資有価証券	5,990	6,455
長期貸付金	1,199	1,261
繰延税金資産	19,998	19,401
その他	12,017	12,003
貸倒引当金	△1,348	△1,338
投資その他の資産合計	37,856	37,781
固定資産合計	143,285	142,416
資産合計	457,487	447,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	85,230	80,334
短期借入金	22,350	22,350
1年内返済予定の長期借入金	40,591	40,591
未払法人税等	965	195
未成工事受入金	13,154	14,342
不動産事業受入金	4,541	4,342
完成工事補償引当金	3,895	3,551
工事損失引当金	26	34
賞与引当金	1,815	898
その他	19,719	17,012
流動負債合計	192,285	183,650
固定負債		
長期借入金	157,090	152,750
退職給付引当金	1,755	1,803
電波障害対策引当金	389	386
その他	8,490	8,612
固定負債合計	167,725	163,552
負債合計	360,009	347,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,500	7,500
利益剰余金	46,582	48,558
自己株式	△123	△123
株主資本合計	111,460	113,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	484	535
為替換算調整勘定	△14,614	△14,243
その他の包括利益累計額合計	△14,130	△13,709
少数株主持分	148	136
純資産合計	97,478	99,864
負債純資産合計	457,487	447,065

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高		
完成工事高	58,189	70,286
設計監理売上高	233	979
賃貸管理収入	15,810	15,547
不動産売上高	23,874	24,615
その他の事業収入	1,014	1,085
売上高合計	99,120	112,511
売上原価		
完成工事原価	51,995	63,363
設計監理売上原価	125	516
賃貸管理費用	13,290	13,357
不動産売上原価	21,502	23,360
その他の事業費用	879	858
売上原価合計	87,791	101,455
売上総利益		
完成工事総利益	6,193	6,923
設計監理売上総利益	108	463
賃貸管理総利益	2,520	2,189
不動産売上総利益	2,372	1,255
その他の事業総利益	135	227
売上総利益合計	11,329	11,057
販売費及び一般管理費	6,563	6,753
営業利益	4,766	4,303
営業外収益		
受取利息	57	123
受取配当金	358	260
持分法による投資利益	—	56
その他	59	160
営業外収益合計	474	599
営業外費用		
支払利息	786	1,040
持分法による投資損失	23	—
その他	103	65
営業外費用合計	912	1,105
経常利益	4,328	3,797

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	55	8
貸倒引当金戻入額	347	—
その他	4	2
特別利益合計	406	10
特別損失		
固定資産処分損	0	56
減損損失	30	—
投資有価証券評価損	134	—
訴訟関連損失	90	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76	—
その他	6	2
特別損失合計	336	58
税金等調整前四半期純利益	4,398	3,749
法人税、住民税及び事業税	132	117
法人税等調整額	1,745	986
法人税等合計	1,878	1,103
少数株主損益調整前四半期純利益	2,520	2,647
少数株主損失(△)	△3	△9
四半期純利益	2,523	2,656

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,520	2,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△194	53
為替換算調整勘定	110	370
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△3
その他の包括利益合計	△83	421
四半期包括利益	2,437	3,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,440	3,076
少数株主に係る四半期包括利益	△3	△9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,398	3,749
減価償却費	973	925
減損損失	30	—
訴訟関連損失	90	—
のれん償却額	128	129
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△248	△188
受取利息及び受取配当金	△415	△383
支払利息	786	1,040
持分法による投資損益(△は益)	23	△56
投資有価証券評価損益(△は益)	134	—
固定資産処分損益(△は益)	△55	42
たな卸資産評価損	12	65
売上債権の増減額(△は増加)	△18,090	5,198
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△2,560	△1,544
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,593	7,915
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,150	△4,902
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,999	1,188
その他	△1,758	△5,599
小計	△10,109	7,578
利息及び配当金の受取額	120	491
利息の支払額	△300	△649
訴訟関連損失の支払額	△70	—
法人税等の支払額	△743	△651
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,102	6,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△438	△644
有形及び無形固定資産の売却による収入	85	30
子会社の清算による収入	4	—
子会社株式の取得による支出	—	△288
貸付けによる支出	△259	△268
貸付金の回収による収入	191	206
敷金及び保証金の差入による支出	△80	△152
敷金及び保証金の回収による収入	103	143
その他	6	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△389	△973

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,700	—
長期借入れによる収入	8,686	1,697
長期借入金の返済による支出	△5,540	△6,066
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△761	△680
少数株主への配当金の支払額	△6	△2
その他	△52	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,374	△5,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,863	738
現金及び現金同等物の期首残高	59,815	81,656
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,952	82,394

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	設計施工 関連事業	不動産 関連事業	住宅関連 サービス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	66,058	8,947	19,945	94,950	4,171	99,120	—	99,120
セグメント間の内部売上高 又は振替高	128	54	342	523	14	537	△537	—
計	66,186	9,001	20,286	95,473	4,184	99,657	△537	99,120
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,083	△158	1,078	6,003	△147	5,855	△1,090	4,766

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及びホテル事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,090百万円には、セグメント間取引消去38百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,127百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	設計施工 関連事業	不動産 関連事業	住宅関連 サービス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	64,830	23,359	20,325	108,513	3,998	112,511	—	112,511
セグメント間の内部売上高 又は振替高	344	56	540	940	13	953	△953	—
計	65,173	23,414	20,865	109,452	4,011	113,464	△953	112,511
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4,644	64	1,044	5,752	△293	5,459	△1,156	4,303

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及びホテル事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,156百万円には、セグメント間取引消去19百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,175百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

3. 補足情報

四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
24年3月期第1四半期累計期間	60,981	99.9
23年3月期第1四半期累計期間	30,510	△44.0

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

(参考) 受注実績内訳

〔単位：百万円〕

		23年3月期第1四半期累計期間 (平成22.4.1～平成22.6.30)		24年3月期第1四半期累計期間 (平成23.4.1～平成23.6.30)		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
受 注 事 業	民間分譲マンション	18,545	(68.1%)	56,978	(98.5%)	38,433	(207.2%)
	一 般	7,100	(26.0%)	855	(1.5%)	△6,246	(△88.0%)
	建 築 工 事	25,646	(94.1%)	57,833	(100.0%)	32,187	(125.5%)
	土 木 工 事	1,596	(5.9%)	14	(0.0%)	△1,582	(△99.1%)
	工 事 計	27,242	89.3%	57,847	94.8%	30,605	112.3%
	業 務 受 託	1,315	4.3%	1,024	1.7%	△291	△22.1%
	合 計	28,557	93.6%	58,871	96.5%	30,314	106.2%
高	設 計 監 理	1,953	6.4%	2,110	3.5%	157	8.0%
	合 計	30,510	100.0%	60,981	100.0%	30,471	99.9%

(注)構成比の内()は、工事計に対する内訳

(2) 個別受注予想

	第2四半期累計期間		通 期	
	百万円	%	百万円	%
24年3月期予想	120,000	18.2	280,000	1.6
23年3月期実績	101,508	△19.2	275,496	1.8

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

〔個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等〕

当第1四半期累計期間の個別受注実績は、工事については前年同期より306億円増加し578億円(前年同期比112.3%増)となり、受注全体では610億円(同99.9%増)となりました。第2四半期累計期間受注予想1,200億円に対し、進捗は50.8%であり、概ね当初の予定通り推移しております。

なお、第2四半期累計期間及び通期の受注予想については変更ありません。